



平成 18 年 5 月 19 日

各 位

会 社 名 東洋製罐株式会社
代 表 者 名 取締役社長 三木 啓史
(コード番号 5901 東証・大証 各第 1 部)
問 合 せ 先 取締役総務部長 清水 泰行
(T E L 03 - 3508 - 2113)

中期経営計画（単体ベース）の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2006年度から2008年度まで（平成19年3月期から平成21年3月期まで）の3カ年の「中期経営計画（単体ベース）」を決定いたしましたので、その概要を以下の通りお知らせします。

1. 計画策定の目的・背景

当社は、売上高の減少が続いている中であって、新機能・新技術の開発により高品質・高付加価値製品を提供し、また、組織再編、生産性向上、情報システム強化等の実施とグループにおける事業統合、合併を行うことによって、収益の改善に努めてまいりました。

しかしながら、当社は、主力の飲料容器事業における缶からペットボトルへの移行、飲料メーカーによるペットボトルの内製化、容器価格の下落などの大きな構造的変化に十分に対応できず、さらに、原材料価格の上昇などによって、平成18年3月期は業績が大幅に悪化し営業利益が赤字となりました。

今後とも当社を取り巻く経営環境の厳しさは継続するとの認識の下、今後3年間で「既存事業の収益回復」と「成長基盤の確立」のための期間と位置付けて「中期経営計画」を策定いたしました。

2. 経営ビジョン

「包みのテクノロジー」を基軸とした世界の先進プロフェッショナル企業を目指します。

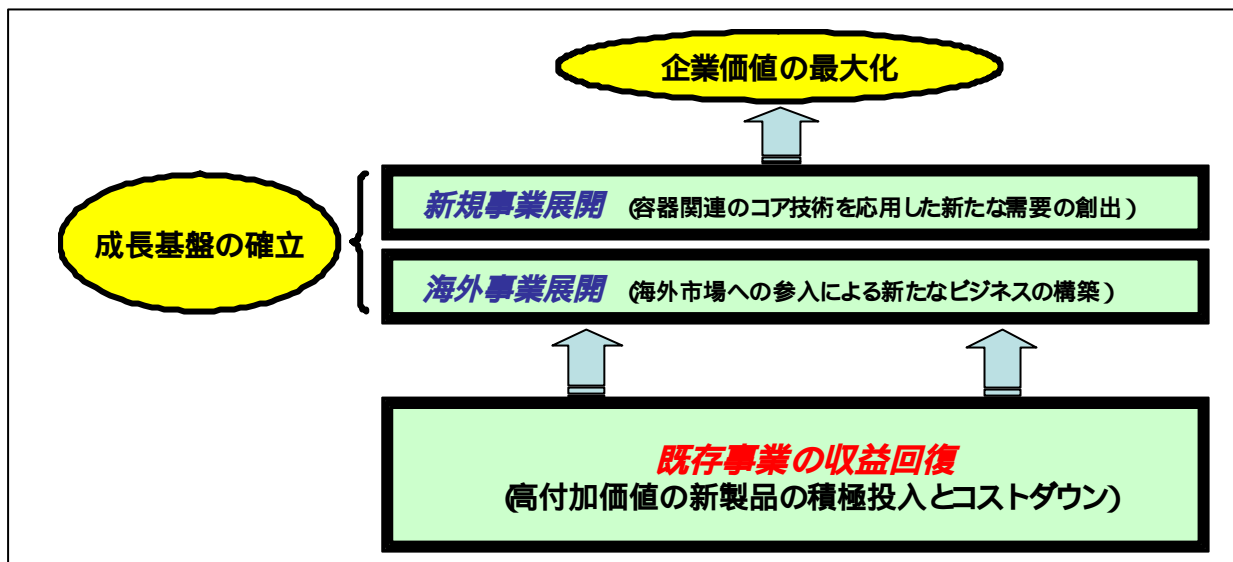
生産と消費の橋渡し機能を持つ容器産業の無限の可能性を追求します。

環境をキーワードとした「生産・充填・流通・消費・回収再生」のソリューション企業グループを確立します。

他社の追随を許さない技術立社を目指します。

3. 基本戦略の骨子

2006年度から2008年度までの中期経営計画に掲げる基本戦略は、「既存事業での新製品の投入と新市場の開拓およびコストダウンによる収益力の回復」と、「海外事業・新規事業を確実に成長させる基盤の確立」であります。



➤ 既存事業の収益回復

新機能の付加や環境対応型の新製品等を投入し積極的な拡販を進めることで売上高の増加を図ってまいります。また、原材料価格の上昇にともなう適正な製品価格への是正を目指します。

コスト面においては、生産設備と製品群の集約ならびに情報システムを活用した最適な全社需給計画により生産・物流効率を上げ、製品原価の低減を図ります。同時に、容器の軽量化等によってコストダウンと環境負荷低減を実現してまいります。原材料調達については、調達ルートを広く海外にも求めるとともに、グループ調達を拡大し原材料コストを削減します。

➤ 積極的な海外事業展開

アジア地域においては、経済成長にともない消費の多様化が進み、容器需要が増大しています。さらに国内の主要お得意先の海外進出も盛んであり、高品質な容器が求められています。当社はこの状況を大きなビジネスチャンスと捉え、すでに東南アジア（タイ・ベトナム・マレーシア）ではM & Aや合併会社設立を行い、生産・販売活動を強化しており、今後さらに事業を拡大していきます。

また、欧米へは技術供与や技術支援の実施により、知的財産を積極的に活用して当社技術の展開を図ります。

国内の容器関連事業においてこれまで蓄積してきた高い技術力を海外市場でも発揮することにより、新たなビジネスを開拓して中長期的な成長基盤を構築します。

➡ 新規事業展開

次代の事業構築のために、ライフサイエンス、環境、エネルギー、情報関連分野等を新規事業の対象として当社の保有技術を活用した開発を進めております。長期的視野に立って事業化を行い、新たな領域での市場開拓を目指します。

4. 数値目標

売上高・利益目標

	2006年度 予想	2008年度 目標	2005年度 (参考値)
売上高	3,500億円	3,600億円	3,585億円
営業利益	40億円	95億円	16億円
経常利益	70億円	120億円	21億円

(注) 売上高：2006年度からは18リットル缶販売の子会社への移管と有償支給材の会計処理の変更によって、2005年度対比で約100億円の減少を見込んでいます。

投資計画

設備投資は総額的に抑制しますが、新製品あるいは海外への投資を拡大いたします。M&A案件・新規事業への投資は下記投資額とは別枠で積極的に推進します。

国内設備投資： 2006～2008年度累計 600億円

海外投資： 2006～2008年度累計 150億円

研究開発費

研究開発は「技術立社」を目指す当社ビジョンの要であり、長期的な先行投資として位置付けています。

2006～2008年度で毎年100億円レベルを予定しています。

人員計画

新たな事業展開に備え、配置転換により人員効率の向上を追求してまいります。

なお、2006～2008年度は、定年退職による自然減により約400名の削減を行います。

5. グループ戦略の概要

グループ各社の業務・機能・製品群の見直しや諸資材の共同調達によるコストダウン、研究開発部門による連携強化の推進などによって、成長と効率化を目指します。海外においては、グループ各社のシナジー効果を一層活かすとともに、M&A、合併会社設立等により業容の拡大を図ります。

なお、次期中期経営計画は、グループ中期経営計画として策定します。

6.株主還元・利益配分について

当社は企業体質の強化を図り、業績を総合的に勘案した株主還元・利益配分を将来にわたり安定的に実現できるよう努力を続けております。

株主還元につきましては業績連動型の配当政策を加味し、配当性向で概ね「30%」、1株当たり配当金で「10～30円/年」を当面の基準といたします。また、自己株式の取得につきましては、株式市場や財政状況等に応じて、今後も継続して実施してまいります。なお、内部留保金の使途に関しましては、中長期的な視点に立ち、積極的かつ機動的に、M&A案件・新規事業等への投資に充ちたいします。

7.コーポレート・ガバナンスの強化

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を目的として6月29日開催の定時株主総会において株主の皆様のご賛同を得て、以下の施策を実行いたします。

取締役会の活性化と意思決定の迅速化を目的として、取締役の人数を現行23名から10名に（定款の上限は現行30名から15名に）削減します。

なお、これに先立ちまして5月19日開催の当社取締役会において執行役員制度の導入を既に決定しております。

取締役の経営責任を明確にし、経営環境に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期を現行2年から1年に短縮いたします。

経営の監視機能を強化し、経営の透明性を高めるために社外取締役を新たに1名ご選任いただき、社外取締役を現行1名から2名に増員いたします。

これによりまして、社外取締役2名・社外監査役3名の体制となります。

なお、本資料で記載している業績目標ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であり、潜在的なリスク・不確実性が含まれています。

そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記載されている目標ないし予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

以 上